

半 期 報 告 書

(第51期中)

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第51期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

目次

頁

第51期中 半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	54
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
 [中間監査報告書]	
前中間連結会計期間	79
当中間連結会計期間	81
前中間会計期間	83
当中間会計期間	85

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高野 和夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	55,591	56,734	58,476	112,725	115,992
営業利益 (百万円)	12,647	12,613	11,143	26,189	24,963
経常利益 (百万円)	12,546	13,125	11,141	26,129	26,347
中間(当期)純利益 (百万円)	6,950	7,666	6,132	14,219	14,954
純資産額 (百万円)	222,007	242,258	244,005	230,814	247,897
総資産額 (百万円)	2,340,367	2,456,544	2,452,826	2,436,132	2,516,721
1株当たり純資産額 (円)	1,899.23	2,018.96	2,077.42	1,974.21	2,061.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.30	65.58	52.46	121.11	127.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.27	65.56	52.43	121.07	127.90
自己資本比率 (%)	9.5	9.6	9.9	9.5	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,541	28,433	90,057	68,948	95,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,899	△4,145	△9,561	△4,281	△5,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,378	△22,775	△66,779	△54,957	△93,092
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	76,398	86,603	95,829	84,982	82,029
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,609 〔838〕	3,383 〔804〕	3,435 〔635〕	3,607 〔856〕	3,409 〔723〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,086	34,241	34,902	62,119	69,503
営業利益 (百万円)	10,240	9,591	8,450	18,703	18,488
経常利益 (百万円)	10,258	9,755	8,443	18,873	19,344
中間(当期)純利益 (百万円)	6,258	5,905	5,147	10,778	10,997
資本金 (百万円)	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数 (株)	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額 (百万円)	201,590	209,175	212,392	206,859	211,172
総資産額 (百万円)	1,881,094	1,975,361	1,975,949	1,966,452	2,038,721
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	22.00	35.00	36.00
自己資本比率 (%)	10.7	10.6	10.7	10.5	10.4
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,583 〔183〕	1,849 〔229〕	1,826 〔248〕	1,849 〔193〕	1,813 〔240〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期中の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

<ファイナンス事業>

横浜市の「権太坂三丁目用地活用事業」を推進するため、権太坂スクエア株式会社を平成19年7月3日に設立いたしました。なお、当事業は、横浜市が保有する保土ヶ谷区権太坂三丁目用地において、定期借地方式での「借上型市営住宅」や「高齢者向け優良賃貸住宅」などの公的住宅を整備し、周辺地域の利便性の向上及び地域経済の活性化に資する施設等を整備する事業です。

また、欧州地域における当社グループの更なる事業の効率性向上および財務上の利益の実現を図るため、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCを英国における公開買付けにより完全子会社といたしました。

<金融サービス附帯事業>

(カード事業)

異動はありません。

(損害保険事業)

異動はありません。

(証券化事業)

異動はありません。

(アウトソーシング事業)

異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動および変更は次のとおりであります。

以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 権太坂スクエア(株)	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	35	建物賃貸管理その他附帯業務	100.00	役員の兼任等…1名

ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCを英国における公開買付けにより完全子会社といたしました。同社の完全子会社化において、以下の会社の議決権の所有割合が変更となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (注)1	イギリス ミドルセックス州	千STG. £ 10,668	産業機器などのリース及びクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット	100.00	同社発行社債及びコマースナル・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル・ ビークル・ ソリューションズLtd. (注)2	イギリス バークシャー州	千STG. £ 1,700	自動車のリース、フリートマネージメント、個人向オートリース、中古車販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ インシュアランス・ ヨーロッパLtd.(注)2	アイルランド ダブリン	千EUR 8,580	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ リインシュアランス Ltd.(注)2	アイルランド ダブリン	千EUR 635	再保険などの引受	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ クレジット・ マネージメントLtd. (注)2	イギリス ウエストヨークシャー州	千STG. £ 100	債権管理・回収の代行	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有の割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ファイナンス事業	2,529 [255]
金融サービス附帯事業	695 [353]
全社（共通）	211 [27]
合計	3,435 [635]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員およびパートタイマー）の当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。
- 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	1,826 [248]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員を含んでおります。
- 2 []内は、臨時従業員（派遣社員およびパートタイマー）の当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

＜当中間連結会計期間における事業環境＞

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移したことにより、景気は引続き緩やかに拡大しましたが、個人消費が雇用者所得の伸び悩みにより横這いとなるなど、先行きへの不透明感が漂う状況でありました。

当社グループをとりまく事業環境は、リース会計基準の変更や貸金業法の改正、割賦販売法改正の検討など事業環境の変化に直面しております。なお、当社グループでは、従来より利息制限法に定める上限金利を上回る貸金業務は行っておりませんが、お客様に対する説明責任の強化等の動向を受け、コンプライアンスを中心とした社内態勢の拡充に努めております。

＜当中間連結会計期間における施策＞

このような環境のもとで、当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に引続き注力し、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、一層の市場金利の上昇に備え、金利動向に左右されにくい企業体質を目指し、利鞘で利益を上げるビジネスモデルから、お客様へのサービス充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの転換を図ると共に、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めてまいりました。

＜当中間連結会計期間の業績＞

これらの施策を基本に事業活動を推進した結果、当中間連結会計期間における営業収益につきましては、前年同期比3.1%増の58,476百万円となりました。経常利益につきましては、国内外の市場金利の上昇による金融費用の増加や、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cの完全子会社化関連費用の計上など効率的経営実現のための一時費用の増加により、同15.1%減の11,141百万円となりました。また、中間純利益は、同20.0%減の6,132百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(ファイナンス事業)

リースにおいて採算性を重視した受注活動を徹底したこと等により、取扱高は前年同期比6.4%減の691,883百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンス事業の回復による信用保証収益の増加等により同3.0%増の54,132百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同11.2%減の11,016百万円となりました。

(金融サービス附帯事業)

カード事業におきましては、法人カードの推進に注力してまいりました。またアウトソーシング事業におきましては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年同期比6.4%増の228,012百万円となりましたが、昨年10月にカード子会社を吸収合併したこととともない、セグメント間取引として計上されていた営業収益が計上されなくなったこと等により、営業収益は同5.3%減の7,341百万円、営業利益は同15.9%減の1,039百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

自動車ファイナンスの回復に伴い信用保証収益が増加したものの、割賦その他収益が減少し、営業収益は前年同期比0.6%減の40,025百万円となりました。営業利益は市場金利上昇による金融費用の増加もあり、同12.3%減の8,756百万円となりました。

(欧米)

英国におけるファイナンス事業が伸長したことにより、営業収益は前年同期比11.0%増の16,312百万円となりましたが、営業利益は金融費用の増加により同18.1%減の1,826百万円となりました。

(アジア)

中国における香港での情報機器ファイナンス事業、北京を中心とした医療機器ファイナンス事業が好調に推移し、営業収益は前年同期比21.3%増の2,191百万円、営業利益は同39.0%増の560百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比し9,226百万円増の95,829百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,433	90,057	61,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△9,561	△5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,775	△66,779	△44,004

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は90,057百万円となりました。主な内訳は、減価償却費277,364百万円、資産の流動化による入金677,536百万円、資産の流動化に係わる決済626,432百万円及び貸与資産の取得による支出301,023百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は9,561百万円となりました。これは、主としてヒタチキャピタル（ユー・ケー）P L Cの株式を追加取得したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は66,779百万円となりました。これは、主としてコマーシャル・ペーパーの減少や普通社債の償還によるものです。

2【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当中間連結会計期間の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ファイナンス事業	691,883	△6.4
金融サービス附帯事業	228,012	6.4
消去又は全社	△3,556	—
合計	916,338	△3.4

(注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ファイナンス事業	54,132	3.0
金融サービス附帯事業	7,341	△5.3
消去又は全社	△2,997	—
合計	58,476	3.1

(注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響の広がりなど懸念材料を抱えながらも、引続き緩やかに景気拡大するものと見込まれています。一方、当社グループをとりまく経営環境については、法改正に伴う競争激化や業界再編の動向等大きな変革期を迎えております。当社グループは、変革期における企業経営の重要な要素として、経営理念・経営方針の浸透と金融サービス事業の根幹となるスキルであるコンプライアンス及びリスクマネジメント態勢の向上が最重点の経営課題の一つであると認識しております。

かかる状況におきまして、

①社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にする会社になります。

②「モノ」にこだわる金融サービスを提供する会社になります。

③「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社にしていきます。

の3点を経営方針として掲げ、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本方針としております。

現在、当社グループ各社は、地域密着・顧客密着営業を通じた事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、競合の激しいベンダー提携中心の営業部門はより効率的に運営する一方で、お客様対面型モデルの営業スタイルに経営資源を傾注することにより、お客様の多様なニーズに対応する商品メニューの開発・提供を通じて、顧客基盤の拡充を一層強固なものとし、さらなる収益性の向上を図ってまいります。また、金利動向に左右されにくい企業体質にするため、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから、お客様へのサービスの充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの事業構造に転換することを経営課題としております。

金融サービス業においては、事業リスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが中核となる能力であると認識しております。そのため、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、当社では、法務部内にコンプライアンスグループ及びリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

〈会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	124,826,552	124,826,552	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	124,826	—	9,983	—	44,535

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,572 (3,813)	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,276 (1,711)	3.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,720 (2,373)	2.98
株式会社日立ハイテクノロジー	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK No. 3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,127	0.90
カセイス バンク オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS- FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,039	0.83
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	968	0.78
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	825	0.66
株式会社日立ビルシステム	東京都千代田区神田美土代町7番地	738	0.59
計	—	87,841	70.37

(注) 1 「所有株式数」欄の下段()内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 平成19年9月30日現在、当社は自己株式7,935千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,935,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,858,200	1,168,569	同上
単元未満株式	普通株式 32,752	—	同上
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,168,569	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,300株を含んでおりますが、当該株式に係る議決権の数13個は、「完全議決権株式 (その他)」の「議決権の数」の欄には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式57株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,935,600	—	7,935,600	6.36
計	—	7,935,600	—	7,935,600	6.36

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,415	2,110	2,100	1,917	1,688	1,475
最低(円)	2,005	1,935	1,850	1,655	1,362	1,235

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

異動はありません。

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務 (財務部門副部門長)	執行役常務 (経営企画部門長)	千間 浩	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,332		18,952		23,981	
2 受取手形及び売掛金		587,617		586,473		629,290	
3 関係会社預け金	※1	56,271		76,877		58,048	
4 有価証券	※4	742		2,214		2,392	
5 繰延税金資産		6,509		7,997		6,348	
6 その他		82,831		73,035		76,486	
貸倒引当金		△10,648		△10,677		△10,556	
流動資産合計		753,655	30.7	754,872	30.8	785,990	31.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 貸与資産	※3	1,362,233		1,375,396		1,395,224	
(2) 建物及び構築物		1,559		2,247		1,578	
(3) 機械装置及び車両運搬具		1,752		1,971		1,916	
(4) 器具備品		2,152		1,785		2,049	
(5) 土地		1,475		1,465		1,476	
有形固定資産合計		1,369,173	55.7	1,382,867	56.4	1,402,244	55.7
2 無形固定資産							
(1) 貸与資産	※3	271,537		256,433		269,133	
(2) のれん		—		5,132		1,676	
(3) その他		7,006		4,248		4,661	
無形固定資産合計		278,544	11.3	265,813	10.8	275,471	11.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	22,525		15,383		19,352	
(2) 繰延税金資産		2,865		1,502		2,174	
(3) その他	※4	29,787		32,392		31,501	
貸倒引当金		△8		△5		△13	
投資その他の資産合計		55,170	2.3	49,272	2.0	53,015	2.1
固定資産合計		1,702,888	69.3	1,697,953	69.2	1,730,731	68.8
資産合計		2,456,544	100.0	2,452,826	100.0	2,516,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		274,966		292,013		322,893	
2		101,643		108,191		97,700	
3		199,967		116,029		166,724	
4		58,155		104,273		83,820	
5	※5	309,922		—		—	
6	※5	—		344,636		331,489	
7		5,561		5,202		5,001	
8		986		1,373		930	
9	※6	3,300		3,300		3,300	
10		56,667		55,117		55,128	
流動負債合計		1,011,170	41.1	1,030,138	42.0	1,066,988	42.4
II 固定負債							
1		334,640		271,772		299,074	
2		245,131		241,762		245,425	
3	※5	583,940		—		—	
4	※5	—		625,320		618,687	
5		2,677		2,674		3,115	
6		5,060		4,953		5,000	
7		1,093		775		1,223	
8	※7	9,851		10,173		9,957	
9		20,721		21,249		19,351	
固定負債合計		1,203,115	49.0	1,178,682	48.1	1,201,835	47.7
負債合計		2,214,285	90.1	2,208,820	90.1	2,268,824	90.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	9,983	0.4	9,983	0.4	9,983	0.4
2	資本剰余金	45,972	1.9	45,972	1.9	45,972	1.8
3	利益剰余金	187,570	7.6	196,782	8.0	192,754	7.7
4	自己株式	△14,324	△0.6	△14,327	△0.6	△14,327	△0.6
	株主資本合計	229,201	9.3	238,410	9.7	234,382	9.3
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	5,363	0.2	2,555	0.1	4,378	0.2
2	繰延ヘッジ損益	324	0.0	40	0.0	423	0.0
3	為替換算調整勘定	1,111	0.1	1,825	0.1	1,788	0.1
	評価・換算差額等合計	6,799	0.3	4,420	0.2	6,590	0.3
III 少数株主持分							
	純資産合計	242,258	9.9	244,005	9.9	247,897	9.9
	負債純資産合計	2,456,544	100.0	2,452,826	100.0	2,516,721	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 事業収益		56,111			57,493			114,811		
2 金融収益		623	56,734	100.0	983	58,476	100.0	1,181	115,992	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般管理費	※1	31,320			31,658			63,849		
2 金融費用		12,799	44,120	77.8	15,675	47,333	80.9	27,179	91,029	78.5
営業利益			12,613	22.2		11,143	19.1		24,963	21.5
III 営業外収益										
1 投資有価証券売却益		—			30			790		
2 関係会社株式売却益		408			—			408		
3 子会社清算益		164			—			164		
4 固定資産売却益		—			12			—		
5 その他		16	589	1.0	8	51	0.1	157	1,521	1.3
IV 営業外費用										
1 固定資産除却損		10			45			22		
2 持分法による投資損失		25			—			21		
3 投資有価証券評価損		—			—			48		
4 子会社整理損		34			—			34		
5 その他		6	77	0.1	7	53	0.1	10	137	0.1
経常利益			13,125	23.1		11,141	19.1		26,347	22.7
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,125	23.1		11,141	19.1		26,347	22.7
法人税、住民税及び事業税		4,713			4,944			8,242		
法人税等調整額		317	5,031	8.8	△245	4,699	8.1	2,416	10,659	9.2
少数株主利益			427	0.8		309	0.5		733	0.6
中間 (当期) 純利益			7,666	13.5		6,132	10.5		14,954	12.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,104		△2,104
取締役賞与金			△42		△42
中間純利益			7,666		7,666
連結子会社の清算			△40		△40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	5,616	△1	5,615
平成18年9月30日残高（百万円）	9,983	45,972	187,570	△14,324	229,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,856	－	370	7,227	6,173	236,987
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,104
取締役賞与金						△42
中間純利益						7,666
連結子会社の清算						△40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,493	324	740	△427	83	△344
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,493	324	740	△427	83	5,270
平成18年9月30日残高（百万円）	5,363	324	1,111	6,799	6,257	242,258

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,104		△2,104
中間純利益			6,132		6,132
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	4,028	△0	4,027
平成19年9月30日残高（百万円）	9,983	45,972	196,782	△14,327	238,410

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,104
中間純利益						6,132
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,823	△383	36	△2,169	△5,749	△7,919
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,823	△383	36	△2,169	△5,749	△3,891
平成19年9月30日残高（百万円）	2,555	40	1,825	4,420	1,174	244,005

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,208		△4,208
取締役賞与金			△42		△42
当期純利益			14,954		14,954
連結子会社の清算			△40		△40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	0	10,799	△4	10,795
平成19年3月31日残高（百万円）	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,856	－	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,208
取締役賞与金						△42
当期純利益						14,954
連結子会社の清算						△40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日残高（百万円）	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキ ャッシュ・フロー							
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,125		11,141		26,347
2 非資金損益項目							
(1) 減価償却費		275,434		277,364		553,423	
(2) のれん償却額		—		302		653	
(3) その他		269	275,704	△1	277,665	70	554,146
3 投資財務活動に関 する損益項目							
(1) 受取利息及び受 取配当金		△527		△846		△977	
(2) 支払利息		11,315		13,207		23,817	
(3) 有価証券売却損 益		△406		△30		△1,197	
(4) その他		19	10,400	115	12,446	58	21,700
4 営業活動に伴う資 産及び負債の増減 項目							
(1) 受取手形及び売 掛金の減少 (△ 増加)		△16,135		11,482		5,507	
(2) 資産の流動化に よる入金		642,444		677,536		1,231,992	
(3) 資産の流動化に 係わる決済		△614,791		△626,432		△1,210,071	
(4) 貸倒・ローン保 証引当金の増加 (△減少)		48		127		△149	
(5) 貸与資産の売減 却損 (△売減却 益)		816		△886		2,342	
(6) 貸与資産の取得 による支出		△308,933		△301,023		△612,698	
(7) 貸与資産の売却 による収入		26,949		29,024		53,410	
(8) 支払手形及び買 掛金の増加 (△ 減少)		9,409	△260,191	△833	△211,004	28,565	△501,101

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
5 その他							
(1) 退職給付引当金 の減少		△42		△46		△102	
(2) その他の資産及 び負債の増減		△5,364	△5,407	4,744	4,698	3,617	3,514
小計			33,631		94,947		104,606
6 法人税等の支払額			△5,197		△4,889		△9,194
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			28,433		90,057		95,412
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー							
1 有価証券（現金同 等物を除く）の売 却による収入			49		597		49
2 投資有価証券及び 子会社株式の取得 による支出			△939		△10,379		△1,638
3 投資有価証券及び 子会社株式の売却 による収入			600		1,181		1,119
4 有形・無形固定資 産（貸与資産を除 く）の取得による 支出			△2,054		△2,274		△3,830
5 有形・無形固定資 産（貸与資産を除 く）の売却による 収入			51		377		221
6 利息及び配当金の 受取額			602		937		1,017
7 営業譲受けによる 支出			△2,455		—		△2,455
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			△4,145		△9,561		△5,516

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー							
1 短期借入金の純増 加額 (△純減少 額)			△12,608		6,513		△13,920
2 コマーシャル・ペ ーパーの純減少額			△28,061		△51,781		△63,740
3 長期借入れによる 収入			69,801		27,525		88,501
4 長期借入金の返済 による支出			△23,382		△26,204		△45,769
5 普通社債の発行に よる収入			39,718		28,210		49,403
6 普通社債の償還に よる支出			△55,763		△35,142		△80,582
7 社債発行費			△10		△76		△38
8 利息の支払額			△10,112		△13,423		△22,369
9 自己株式の取得に よる支出			△1		△0		△4
10 配当金の支払額			△2,104		△2,104		△4,208
11 少数株主への配当 金の支払額			△252		△296		△363
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			△22,775		△66,779		△93,092
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額			107		83		243
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額 (△減少 額)			1,620		13,800		△2,953
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高			84,982		82,029		84,982
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残高	※1		86,603		95,829		82,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 当中間連結会計期間において、ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社 当中間連結会計期間において、日本住宅ローン株式会社の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 中間連結純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 当中間連結会計期間に設立した権太坂スクエア株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は日立カードサービス株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社 当連結会計年度において、日本住宅ローン株式会社の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は81百万円、処分損失に充当された額は559百万円であります。なお、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は4,184百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は723百万円、処分損失等に充当された額は553百万円であります。なお、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は3,550百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は180百万円、処分損失等に充当された額は1,271百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は3,373百万円であります。</p> <p>② 貸与資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>③ 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。</p> <p>(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>(iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>② ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ローン保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ローン保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 収益の計上基準</p> <p>① リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>② 提携ローン : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>③ 割賦債権買 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>④ 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワブション ヘッジ対象 …債権、債務および予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定してあります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定してあります。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は235,676百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は240,549百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 当中間連結会計期間末において、無形固定資産よりのれんを区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産のその他に含まれているのれんの金額は、2,005百万円であります。</p> <p>2 当中間連結会計期間末において、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。</p> <p> なお、当中間連結会計期間末の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ326,791百万円、594,781百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目よりのれん償却額を区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目のその他に含まれているのれん償却額は、243百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は2,069,175百万円、同圧縮記帳累計額は975百万円であります。</p> <p>※3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※4 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※5 当社グループのリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 489,850百万円</p> <p>※7 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 28百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は2,188,902百万円、同圧縮記帳累計額は2,451百万円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 有価証券19百万円および投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※5 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式およびSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 461,550百万円</p> <p>※7 同左</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,572百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 26百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は2,131,619百万円、同圧縮記帳累計額は2,452百万円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 投資その他の資産のうち、投資有価証券31百万円およびその他(差入敷金保証金)3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 462,618百万円</p> <p>※7 同左</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,545百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 27百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 301 568 423"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">303,672百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,473百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">277,198百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 738 568 829"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマースナル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	303,672百万円	貸出実行残高	26,473百万円	差引額	277,198百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 301 1000 423"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">306,032百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,442百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">282,590百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 738 1000 829"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	306,032百万円	貸出実行残高	23,442百万円	差引額	282,590百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 301 1433 423"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">307,668百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,246百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">282,421百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 738 1433 829"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	307,668百万円	貸出実行残高	25,246百万円	差引額	282,421百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	303,672百万円																																					
貸出実行残高	26,473百万円																																					
差引額	277,198百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	306,032百万円																																					
貸出実行残高	23,442百万円																																					
差引額	282,590百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	307,668百万円																																					
貸出実行残高	25,246百万円																																					
差引額	282,421百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 273 566 600"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,714百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,796百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,859百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>634百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,742百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン</td><td></td></tr> <tr><td>保証引当金繰入差額</td><td>2,168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,601百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,320百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	14,714百万円	退職給付費用	802百万円	福利厚生費	1,796百万円	賃借料	1,859百万円	通信費	634百万円	事務委託費	1,742百万円	貸倒引当金及びローン		保証引当金繰入差額	2,168百万円	その他	7,601百万円	<hr/>		販売費及び一般管理費		合計	31,320百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 273 999 600"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>693百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,911百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>599百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン</td><td></td></tr> <tr><td>保証引当金繰入差額</td><td>2,135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,195百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,658百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	14,766百万円	退職給付費用	693百万円	福利厚生費	1,911百万円	賃借料	1,641百万円	通信費	599百万円	事務委託費	1,714百万円	貸倒引当金及びローン		保証引当金繰入差額	2,135百万円	その他	8,195百万円	<hr/>		販売費及び一般管理費		合計	31,658百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 273 1431 600"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>29,001百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,632百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,619百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,093百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン</td><td></td></tr> <tr><td>保証引当金繰入差額</td><td>6,088百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,551百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>63,849百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	29,001百万円	退職給付費用	1,604百万円	福利厚生費	3,632百万円	賃借料	3,619百万円	通信費	1,258百万円	事務委託費	3,093百万円	貸倒引当金及びローン		保証引当金繰入差額	6,088百万円	その他	15,551百万円	<hr/>		販売費及び一般管理費		合計	63,849百万円
従業員給料手当	14,714百万円																																																																									
退職給付費用	802百万円																																																																									
福利厚生費	1,796百万円																																																																									
賃借料	1,859百万円																																																																									
通信費	634百万円																																																																									
事務委託費	1,742百万円																																																																									
貸倒引当金及びローン																																																																										
保証引当金繰入差額	2,168百万円																																																																									
その他	7,601百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																										
合計	31,320百万円																																																																									
従業員給料手当	14,766百万円																																																																									
退職給付費用	693百万円																																																																									
福利厚生費	1,911百万円																																																																									
賃借料	1,641百万円																																																																									
通信費	599百万円																																																																									
事務委託費	1,714百万円																																																																									
貸倒引当金及びローン																																																																										
保証引当金繰入差額	2,135百万円																																																																									
その他	8,195百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																										
合計	31,658百万円																																																																									
従業員給料手当	29,001百万円																																																																									
退職給付費用	1,604百万円																																																																									
福利厚生費	3,632百万円																																																																									
賃借料	3,619百万円																																																																									
通信費	1,258百万円																																																																									
事務委託費	3,093百万円																																																																									
貸倒引当金及びローン																																																																										
保証引当金繰入差額	6,088百万円																																																																									
その他	15,551百万円																																																																									
<hr/>																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																										
合計	63,849百万円																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	124,826,552	—	—	124,826,552

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	7,935,379	385	107	7,935,657

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 385株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	利益剰余金	22.00	平成19年9月30日	平成19年11月22日

（注）1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式（株）	7,933,573	1,822	16	7,935,379
合計	7,933,573	1,822	16	7,935,379

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,332百万円 関係会社預け金勘定 56,271百万円 現金及び現金同等物 86,603百万円	※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,952百万円 関係会社預け金勘定 76,877百万円 現金及び現金同等物 95,829百万円	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,981百万円 関係会社預け金勘定 58,048百万円 現金及び現金同等物 82,029百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 360 566 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>1,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 611 566 709"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 873 566 960"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	1,508	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,204	中間期末残高相当額 (百万円)	304	1年内	1,228百万円	1年超	967百万円	合計	2,196百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 360 1000 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 611 1000 709"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 873 1000 960"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	350	減価償却累計額相当額 (百万円)	131	中間期末残高相当額 (百万円)	218	1年内	714百万円	1年超	981百万円	合計	1,696百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 360 1431 567"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 611 1431 709"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 873 1431 960"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	298	減価償却累計額相当額 (百万円)	104	期末残高相当額 (百万円)	193	1年内	867百万円	1年超	1,065百万円	合計	1,933百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	2百万円
	器具備品																																																													
取得価額相当額 (百万円)	1,508																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,204																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	304																																																													
1年内	1,228百万円																																																													
1年超	967百万円																																																													
合計	2,196百万円																																																													
支払リース料	202百万円																																																													
減価償却費相当額	198百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額 (百万円)	350																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	131																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	218																																																													
1年内	714百万円																																																													
1年超	981百万円																																																													
合計	1,696百万円																																																													
支払リース料	37百万円																																																													
減価償却費相当額	36百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額 (百万円)	298																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	104																																																													
期末残高相当額 (百万円)	193																																																													
1年内	867百万円																																																													
1年超	1,065百万円																																																													
合計	1,933百万円																																																													
支払リース料	371百万円																																																													
減価償却費相当額	365百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,269,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,027,080</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">406,260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">860,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,721百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">232,816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210,728百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,628百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,269,411	減価償却累計額(百万円)	1,027,080	中間期末残高(百万円)	1,242,330	1年内	406,260百万円	1年超	860,461百万円	合計	1,266,721百万円	受取リース料	232,816百万円	減価償却費	210,728百万円	受取利息相当額	21,628百万円	1年内	78,442百万円	1年超	140,407百万円	合計	218,850百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,314,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,080,926</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">399,984百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,645百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">233,720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213,280百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,030百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,399百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,591百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,314,082	減価償却累計額(百万円)	1,080,926	中間期末残高(百万円)	1,233,156	1年内	399,984百万円	1年超	852,661百万円	合計	1,252,645百万円	受取リース料	233,720百万円	減価償却費	213,280百万円	受取利息相当額	19,030百万円	1年内	79,191百万円	1年超	135,399百万円	合計	214,591百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,315,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,047,556</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,050百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">466,290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,673百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,830百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,315,005	減価償却累計額(百万円)	1,047,556	期末残高(百万円)	1,267,448	1年内	405,154百万円	1年超	881,896百万円	合計	1,287,050百万円	受取リース料	466,290百万円	減価償却費	423,673百万円	受取利息相当額	40,673百万円	1年内	79,381百万円	1年超	140,449百万円	合計	219,830百万円
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,269,411																																																																															
減価償却累計額(百万円)	1,027,080																																																																															
中間期末残高(百万円)	1,242,330																																																																															
1年内	406,260百万円																																																																															
1年超	860,461百万円																																																																															
合計	1,266,721百万円																																																																															
受取リース料	232,816百万円																																																																															
減価償却費	210,728百万円																																																																															
受取利息相当額	21,628百万円																																																																															
1年内	78,442百万円																																																																															
1年超	140,407百万円																																																																															
合計	218,850百万円																																																																															
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,314,082																																																																															
減価償却累計額(百万円)	1,080,926																																																																															
中間期末残高(百万円)	1,233,156																																																																															
1年内	399,984百万円																																																																															
1年超	852,661百万円																																																																															
合計	1,252,645百万円																																																																															
受取リース料	233,720百万円																																																																															
減価償却費	213,280百万円																																																																															
受取利息相当額	19,030百万円																																																																															
1年内	79,191百万円																																																																															
1年超	135,399百万円																																																																															
合計	214,591百万円																																																																															
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,315,005																																																																															
減価償却累計額(百万円)	1,047,556																																																																															
期末残高(百万円)	1,267,448																																																																															
1年内	405,154百万円																																																																															
1年超	881,896百万円																																																																															
合計	1,287,050百万円																																																																															
受取リース料	466,290百万円																																																																															
減価償却費	423,673百万円																																																																															
受取利息相当額	40,673百万円																																																																															
1年内	79,381百万円																																																																															
1年超	140,449百万円																																																																															
合計	219,830百万円																																																																															

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,041	1,038	△2
合計	1,041	1,038	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,367	16,385	9,017
国債	1,200	1,198	△1
その他	12	13	1
合計	8,580	17,596	9,016

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,683百万円

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,030	1,030	△0
合計	1,030	1,030	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,026	11,322	4,295
国債	1,700	1,702	1
その他	6	5	△1
合計	8,734	13,029	4,295

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,541百万円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,030	1,028	△1
合計	1,030	1,028	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,967	14,329	7,362
国債	1,700	1,699	△1
その他	9	8	△1
合計	8,677	16,037	7,360

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,683百万円

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	70,918	225	225
合計		70,918	225	225

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	68,017	272	272
合計		68,017	272	272

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

III 前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	81,172	489	489
合計		81,172	489	489

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,488	4,090	56,578	155	56,734
(2) セグメント間の内部営業収益	42	3,665	3,708	(3,708)	—
計	52,531	7,755	60,286	(3,552)	56,734
営業費用	40,124	6,518	46,643	(2,522)	44,120
営業利益	12,406	1,236	13,643	(1,029)	12,613

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した155百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は930百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	54,028	4,048	58,076	400	58,476
(2) セグメント間の内部営業収益	104	3,292	3,397	(3,397)	—
計	54,132	7,341	61,473	(2,997)	58,476
営業費用	43,115	6,301	49,417	(2,083)	47,333
営業利益	11,016	1,039	12,056	(913)	11,143

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した400百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業及びアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した435百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,198	14,728	1,807	56,734	—	56,734
(2) セグメント間の内部営業収益	50	(27)	—	22	(22)	—
計	40,248	14,701	1,807	56,756	(22)	56,734
営業費用	30,269	12,470	1,404	44,143	(22)	44,120
営業利益	9,978	2,231	403	12,613	—	12,613

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間よりその他の地域をアジアと表記しております。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,946	16,338	2,191	58,476	—	58,476
(2) セグメント間の内部営業収益	78	(25)	—	52	(52)	—
計	40,025	16,312	2,191	58,529	(52)	58,476
営業費用	31,268	14,486	1,631	47,386	(52)	47,333
営業利益	8,756	1,826	560	11,143	—	11,143

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	14,701	1,807	16,508
II 連結営業収益（百万円）	56,734		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	25.9	3.2	29.1

- (注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間よりその他の地域をアジアと表記しております。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	16,312	2,191	18,504
II 連結営業収益（百万円）	58,476		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.9	3.7	31.6

- (注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	31,291	3,860	35,152
II 連結営業収益（百万円）	115,992		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.0	3.3	30.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりその他の地域をアジアと表記しております。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール等
 3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、受取手形、売掛債権、営業貸付債権等の流動化を実施しております。当該流動化の一部は、ケイマンに設立された特別目的会社を利用しており、当社及び一部の連結子会社は、流動化した資産を裏付けとして特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領します。一部の譲渡資産については、残存部分を留保しております。

また、この特別目的会社は、顧客からの売掛債権等買取業務もおこなっております。当社は、この特別目的会社との間で事務委託契約等を締結しており、特別目的会社3社におけるコマーシャル・ペーパー及び借入での資金調達に関し、その償還金の立替をおこなっております。

平成19年9月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は339,284百万円、負債総額（単純合算）は339,246百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員の派遣もありません。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

当中間連結会計期間における当社グループと特別目的会社との取引金額等は次のとおりであります。

	主な取引の金額 (百万円)	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	主な損益	
			項目	金額 (百万円)
譲渡資産（注1）：				
受取手形	24,991	11,840	譲渡損	△66
売掛債権	137,335	63,037	譲渡損	△263
営業貸付債権	148,991	33,960	譲渡益	1
譲渡資産に係る残存部分（注2）	—	42	分配益	52
事務受託業務（注3）：				
回収金未払残高	—	2,116	事務受託手数料収益	184
コマーシャル・ペーパー 販売取次業務（注4）	—	—	販売手数料収益	60

（注1）譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

営業貸付債権は、開示対象特別目的会社の売掛債権等の買取に係る資金調達のため、当社連結子会社が行った貸付けに係る債権であります。当該営業貸付債権は、貸出人である当社連結子会社から、借入人とは別の開示対象特別目的会社へ譲渡しており、当該譲渡に係る取引を記載しております。

また、譲渡資産に係る譲渡損益は金融費用及び事業収益に計上しております。

なお、リース債権の流動化は金融取引として処理しております。

（注2）当該残存部分にかかわる分配益は、事業収益に計上しております。

（注3）事務受託手数料収益は、回収金の代理受領及び償還金立替等に係る手数料を含んでおり、事業収益に計上しております。

なお、償還金立替の中間連結会計期間末残高につきましては、注記事項（中間連結貸借対照表関係）※ 当座貸越契約及び貸出コミットメントに記載しております。

（注4）コマーシャル・ペーパー販売取次業務に係る販売手数料収益は事業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,018円96銭 1株当たり中間純利益 65円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 65円56銭	1株当たり純資産額 2,077円42銭 1株当たり中間純利益 52円46銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 52円43銭	1株当たり純資産額 2,061円52銭 1株当たり当期純利益 127円93銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 127円90銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	242,258	244,005	247,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,257	1,174	6,924
(うち少数株主持分(百万円))	(6,257)	(1,174)	(6,924)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	236,001	242,831	240,973
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	116,892,476	116,890,895	116,891,173

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,666	6,132	14,954
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,666	6,132	14,954
普通株式の期中平均株式数(株)	116,892,801	116,890,996	116,892,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額(百万円)	△2	△4	△3
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数(株)	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年8月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年11月6日に第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>① 発行総額 100億円</p> <p>② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③ 払込期日 平成19年11月14日</p> <p>④ 償還期限 平成22年12月20日にその全額を償還する。</p> <p>⑤ 利率 年1.10%</p> <p>⑥ 資金の使途 短期社債償還資金</p> <p>(2) 第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>① 発行総額 200億円</p> <p>② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③ 払込期日 平成19年11月14日</p> <p>④ 償還期限 平成24年12月20日にその全額を償還する。</p> <p>⑤ 利率 年1.36%</p> <p>⑥ 資金の使途 短期社債償還資金</p>	<p>1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成19年6月14日</p> <p>(4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。</p> <p>(5) 利率 年1.60%</p> <p>(6) 資金の使途 設備資金（賃貸資産購入資金を含む。）及び短期社債償還資金</p> <p>2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル（ユニー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル（ユニー・ケー）PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 買付価格 1株につき2.65ポンド</p> <p>(2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数（平成19年6月15日現在 42,674,511株）及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数（平成19年6月15日現在 27,637,400株）を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。</p> <p>(3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド（予定）</p> <p>(4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,571		13,393		17,352	
2 受取手形		6		9		8	
3 売掛金	※1	266,334		280,005		326,591	
4 関係会社預け金	※2	56,233		76,877		57,522	
5 繰延税金資産		4,324		6,276		4,718	
6 その他	※5	95,068		87,071		87,408	
貸倒引当金		△5,500		△5,800		△5,800	
流動資産合計		440,039	22.3	457,833	23.2	487,801	23.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	1,185,849		1,184,763		1,210,389	
(1) 貸与資産	※4	1,182,911		1,182,344		1,207,542	
(2) その他		2,937		2,419		2,847	
2 無形固定資産		272,340		256,889		269,902	
(1) 貸与資産	※4	268,566		253,668		266,272	
(2) その他		3,774		3,221		3,630	
3 投資その他の資産		77,131		76,463		70,627	
(1) 投資有価証券	※5	20,108		13,900		18,070	
(2) 関係会社株式		18,568		27,290		17,542	
(3) その他		38,455		35,272		35,014	
固定資産合計		1,535,321	77.7	1,518,116	76.8	1,550,920	76.1
資産合計		1,975,361	100.0	1,975,949	100.0	2,038,721	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,356		6,268		6,365	
2		258,009		276,628		307,474	
3		9,400		11,050		11,600	
4		40,913		16,377		29,937	
5		143,500		77,000		105,000	
6		20,000		70,000		60,000	
7	※6	294,999		—		—	
8	※6	—		328,334		314,042	
9		4,215		4,232		3,837	
10		12,791		11,328		10,054	
11	※7	3,300		3,300		3,300	
12		30,907		36,186		37,510	
		流動負債合計	41.6	840,705	42.6	889,123	43.6
II 固定負債							
1		215,000		165,000		175,000	
2		171,132		177,955		181,687	
3	※6	531,244		—		—	
4	※6	—		552,579		555,062	
5		2,429		2,239		2,498	
6		3,905		3,848		3,875	
7		830		476		906	
8		7,742		8,794		8,227	
9		11,507		11,957		11,168	
		固定負債合計	47.8	922,851	46.7	938,426	46.0
		負債合計	89.4	1,763,557	89.3	1,827,549	89.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,983	0.5	9,983	0.5	9,983	0.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		44,535		44,535		44,535	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		44,535	2.2	44,535	2.2	44,535	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,389		2,389		2,389	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		152,065		159,065		152,065	
繰越利益剰余金		9,161		8,191		12,148	
利益剰余金合計		163,616	8.3	169,646	8.6	166,603	8.2
4 自己株式		△14,324	△0.7	△14,327	△0.7	△14,327	△0.7
株主資本合計		203,810	10.3	209,837	10.6	206,794	10.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		5,364		2,554		4,377	
評価・換算差額等合計		5,364	0.3	2,554	0.1	4,377	0.2
純資産合計		209,175	10.6	212,392	10.7	211,172	10.4
負債純資産合計		1,975,361	100.0	1,975,949	100.0	2,038,721	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 事業収益		32,540			32,716			66,470		
2 金融収益		1,700	34,241	100.0	2,185	34,902	100.0	3,033	69,503	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		19,064			19,310			39,007		
2 金融費用		5,586	24,650	72.0	7,141	26,452	75.8	12,007	51,015	73.4
営業利益			9,591	28.0		8,450	24.2		18,488	26.6
III 営業外収益										
1 投資有価証券売却益		—			30			790		
2 子会社清算益		—			—			164		
3 その他		171	171	0.5	10	40	0.1	8	963	1.4
IV 営業外費用										
1 固定資産除却損		5			45			9		
2 投資有価証券評価損		—			—			66		
3 子会社の合併に伴う 株式消却損		—			—			28		
4 その他		1	6	0.0	1	46	0.1	2	107	0.2
経常利益			9,755	28.5		8,443	24.2		19,344	27.8
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失										
子会社株式評価損		—			—			675		
関連会社株式評価損		—	—	—	—	—	—	31	706	1.0
税引前中間 (当期)純利益			9,755	28.5		8,443	24.2		18,638	26.8
法人税、住民税 及び事業税		3,971			3,870			7,259		
法人税等調整額		△121	3,850	11.3	△574	3,296	9.5	382	7,641	11.0
中間(当期)純利益			5,905	17.2		5,147	14.7		10,997	15.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当							△2,104	△2,104		△2,104
中間純利益							5,905	5,905		5,905
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	7,000	△3,198	3,801	△1	3,800
平成18年9月30日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	9,161	163,616	△14,324	203,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,849	6,849	206,859
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,104
中間純利益			5,905
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,485	△1,485	△1,485
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,485	△1,485	2,315
平成18年9月30日残高（百万円）	5,364	5,364	209,175

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当							△2,104	△2,104		△2,104
中間純利益							5,147	5,147		5,147
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	7,000	△3,956	3,043	△0	3,042
平成19年9月30日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,191	169,646	△14,327	209,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	4,377	4,377	211,172
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,104
中間純利益			5,147
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,823	△1,823	△1,823
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,823	△1,823	1,219
平成19年9月30日残高（百万円）	2,554	2,554	212,392

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当							△4,208	△4,208		△4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	7,000	△210	6,789	△4	6,784
平成19年3月31日残高（百万円）	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,849	6,849	206,859
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,208
当期純利益			10,997
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計（百万円）	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日残高（百万円）	4,377	4,377	211,172

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法に よっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるた め、減価償却費を追加で計上しており、 当中間会計期間における処分損失に充当 された額は468百万円であります。 なお、当中間会計期間末の追加計上に 係る減価償却累計額は3,500百万円であ ります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法によっております。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法に よっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるた め、減価償却費を追加で計上しており、 当中間会計期間における追加計上額は 611百万円、処分損失等に充当された額 は411百万円であります。 なお、当中間会計期間末の追加計上に 係る減価償却累計額は2,900百万円であ ります。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。これによる損益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法に よっております。 また、貸与資産の処分損失に備えるた め、減価償却費を追加で計上しており、 当事業年度における処分損失等に充当さ れた額は1,037百万円であります。 なお、当事業年度末の追加計上に係る 減価償却累計額は2,700百万円であり ます。</p> <p>(2) 貸与資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法によっております。</p> <p>(3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。</p> <p>③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>④ 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) ローン保証引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) ローン保証引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 収益の計上基準</p> <p>(1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>(2) 提携ローン : 契約時に一括収益計上する販売販売基準によっております。</p> <p>(3) 割賦債権 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>(4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップおよび通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …債権、債務および予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定してしております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用してしております。</p>	<p>4 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …同左</p> <p>ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>4 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …同左</p> <p>ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は209,175百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は211,172百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当中間会計期間末において、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ310,489百万円、522,040百万円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権40,362百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は1,912,836百万円、同圧縮記帳累計額は895百万円であります。</p> <p>※4 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※5 投資有価証券38百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 504,003百万円</p>	<p>※1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権37,396百万円を含んでおります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は2,016,940百万円、同圧縮記帳累計額は2,369百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 流動資産のその他(有価証券)19百万円および投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 488,105百万円</p>	<p>※1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権34,688百万円を含んでおります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は1,968,823百万円、同圧縮記帳累計額は2,369百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 投資有価証券31百万円及び差入敷金保証金3百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 482,500百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 28百万円</p> <p>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 49,527百万円 (外貨建420,116千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 109,101百万円 (外貨建493,469千STG. £)</p> <p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 10,492百万円 (外貨建89,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 45,975百万円 (外貨建207,947千STG. £)</p> <hr/> <p>合計 215,124百万円</p> <p>(4) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対する保証債務があります。</p> <p>なお、上記以外に下記海外関係会社の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れております。 ヒタチクレジット(ホンコン) Ltd.</p>	<p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 26百万円</p> <p>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 45,775百万円 (外貨建396,562千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 96,174百万円 (外貨建410,702千STG. £)</p> <p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 1,731百万円 (外貨建15,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 37,297百万円 (外貨建159,275千STG. £)</p> <p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額 沖縄日立キャピタル株式会社 704百万円</p> <hr/> <p>合計 181,709百万円</p> <p>上記以外の保証債務及び保証類似行為 (1) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。 (2) ヒタチキャピタル(ホンコン) Ltd.の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れております。</p>	<p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 27百万円</p> <p>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 48,009百万円 (外貨建406,549千U.S.\$) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 100,796百万円 (外貨建434,748千STG. £)</p> <p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル(ユー・ケー) PLC 61,724百万円 (外貨建266,227千STG. £)</p> <p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額 沖縄日立キャピタル株式会社 714百万円</p> <hr/> <p>合計 211,272百万円</p> <p>上記以外の保証債務及び保証類似行為 同左</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 294 566 404"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">111,711百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,291百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">85,420百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 720 566 819"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマースナル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>※ 重畳的債務引受額は次のとおりであります。</p> <p>日立カードサービス株式会社のギフトカード事業に対する重畳的債務引受額</p> <p style="text-align: right;">1,444百万円</p>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	111,711百万円	貸出実行残高	26,291百万円	差引額	85,420百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 294 1000 404"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">306,036百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,442百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">282,594百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 720 1000 819"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	306,036百万円	貸出実行残高	23,442百万円	差引額	282,594百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1083 294 1434 404"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">307,674百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,246百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">282,428百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1083 720 1434 819"> <tr> <td>立替限度額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	307,674百万円	貸出実行残高	25,246百万円	差引額	282,428百万円	立替限度額	410,000百万円	立替実行残高	－百万円	差引額	410,000百万円
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	111,711百万円																																					
貸出実行残高	26,291百万円																																					
差引額	85,420百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	306,036百万円																																					
貸出実行残高	23,442百万円																																					
差引額	282,594百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	307,674百万円																																					
貸出実行残高	25,246百万円																																					
差引額	282,428百万円																																					
立替限度額	410,000百万円																																					
立替実行残高	－百万円																																					
差引額	410,000百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 201,322百万円 無形固定資産 46,434百万円 合計 247,757百万円	※ 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 199,007百万円 無形固定資産 47,230百万円 合計 246,238百万円	※ 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 401,417百万円 無形固定資産 93,274百万円 合計 494,692百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	7,935,379	385	107	7,935,657

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 385株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 360 566 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 556 566 655"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 819 566 906"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	1,496	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,187	中間期末残高相当額 (百万円)	309	1年内	1,228百万円	1年超	971百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 360 1000 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 556 1000 655"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 819 1000 906"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	407	減価償却累計額相当額 (百万円)	158	中間期末残高相当額 (百万円)	248	1年内	723百万円	1年超	1,001百万円	合計	1,724百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 360 1431 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>330</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>121</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 556 1431 655"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 819 1431 906"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	合計	取得価額相当額 (百万円)	330	330	減価償却累計額相当額 (百万円)	121	121	期末残高相当額 (百万円)	209	209	1年内	865百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,942百万円	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	3百万円
	器具備品																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	1,496																																																																	
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,187																																																																	
中間期末残高相当額 (百万円)	309																																																																	
1年内	1,228百万円																																																																	
1年超	971百万円																																																																	
合計	2,200百万円																																																																	
支払リース料	201百万円																																																																	
減価償却費相当額	197百万円																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																	
	器具備品																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	407																																																																	
減価償却累計額相当額 (百万円)	158																																																																	
中間期末残高相当額 (百万円)	248																																																																	
1年内	723百万円																																																																	
1年超	1,001百万円																																																																	
合計	1,724百万円																																																																	
支払リース料	42百万円																																																																	
減価償却費相当額	41百万円																																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																																	
	器具備品	合計																																																																
取得価額相当額 (百万円)	330	330																																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	121	121																																																																
期末残高相当額 (百万円)	209	209																																																																
1年内	865百万円																																																																	
1年超	1,076百万円																																																																	
合計	1,942百万円																																																																	
支払リース料	373百万円																																																																	
減価償却費相当額	365百万円																																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,142,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">946,226</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">386,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,647百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,670百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199,826百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,810百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,582百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額 (百万円)	2,142,917	減価償却累計額 (百万円)	946,226	中間期末残高 (百万円)	1,196,690	1年内	386,023百万円	1年超	825,647百万円	合計	1,211,670百万円	受取リース料	221,131百万円	減価償却費	199,826百万円	受取利息相当額	20,810百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	未経過リース料		1年内	37,770百万円	1年超	73,812百万円	合計	111,582百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,187,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,007,389</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">379,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,624百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,777百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,491百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額 (百万円)	2,187,874	減価償却累計額 (百万円)	1,007,389	中間期末残高 (百万円)	1,180,484	1年内	379,004百万円	1年超	821,620百万円	合計	1,200,624百万円	受取リース料	221,392百万円	減価償却費	201,777百万円	受取利息相当額	18,252百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	33,266百万円	1年超	62,225百万円	合計	95,491百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,187,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">975,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847,998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">441,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,952百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,059百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額 (百万円)	2,187,365	減価償却累計額 (百万円)	975,217	期末残高 (百万円)	1,212,147	1年内	384,289百万円	1年超	847,998百万円	合計	1,232,287百万円	受取リース料	441,967百万円	減価償却費	401,149百万円	受取利息相当額	38,952百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	未経過リース料		1年内	35,088百万円	1年超	69,971百万円	合計	105,059百万円
	貸与資産																																																																																																													
取得価額 (百万円)	2,142,917																																																																																																													
減価償却累計額 (百万円)	946,226																																																																																																													
中間期末残高 (百万円)	1,196,690																																																																																																													
1年内	386,023百万円																																																																																																													
1年超	825,647百万円																																																																																																													
合計	1,211,670百万円																																																																																																													
受取リース料	221,131百万円																																																																																																													
減価償却費	199,826百万円																																																																																																													
受取利息相当額	20,810百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	3百万円																																																																																																													
1年超	1百万円																																																																																																													
合計	5百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	37,770百万円																																																																																																													
1年超	73,812百万円																																																																																																													
合計	111,582百万円																																																																																																													
	貸与資産																																																																																																													
取得価額 (百万円)	2,187,874																																																																																																													
減価償却累計額 (百万円)	1,007,389																																																																																																													
中間期末残高 (百万円)	1,180,484																																																																																																													
1年内	379,004百万円																																																																																																													
1年超	821,620百万円																																																																																																													
合計	1,200,624百万円																																																																																																													
受取リース料	221,392百万円																																																																																																													
減価償却費	201,777百万円																																																																																																													
受取利息相当額	18,252百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	33,266百万円																																																																																																													
1年超	62,225百万円																																																																																																													
合計	95,491百万円																																																																																																													
	貸与資産																																																																																																													
取得価額 (百万円)	2,187,365																																																																																																													
減価償却累計額 (百万円)	975,217																																																																																																													
期末残高 (百万円)	1,212,147																																																																																																													
1年内	384,289百万円																																																																																																													
1年超	847,998百万円																																																																																																													
合計	1,232,287百万円																																																																																																													
受取リース料	441,967百万円																																																																																																													
減価償却費	401,149百万円																																																																																																													
受取利息相当額	38,952百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	35,088百万円																																																																																																													
1年超	69,971百万円																																																																																																													
合計	105,059百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	14,206	12,595

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—

(注) ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCを英国における公開買付けにより完全子会社としたため、当中間会計期間末において時価のある子会社株式の該当はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	14,513	12,902

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 日立カードサービス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 個人・法人カードの業務</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 日立キャピタル株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループの総合力による顧客管理の一層の強化、市場領域の拡大・営業力の向上及びシステム融合によるコスト削減を目的として、合併致しました。</p> <p>② 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1312 1422 1574"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,853</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	7,853	固定資産	397	資産合計	8,250	流動負債	7,885	固定負債	75	負債合計	7,960	差引正味財産	290
科目	金額 (百万円)																	
流動資産	7,853																	
固定資産	397																	
資産合計	8,250																	
流動負債	7,885																	
固定負債	75																	
負債合計	7,960																	
差引正味財産	290																	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>日立カードサービス株式会社との合併 当社は、平成18年7月27日開催の取締役会で、当社の100%出資子会社である日立カードサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成18年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループの総合力による顧客管理の一層の強化、市場領域の拡大・営業力の向上及びシステム融合によるコスト削減を目的として、合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、日立カードサービス株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 合併比率 当社の100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日において日立カードサービス株式会社の資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、日立カードサービス株式会社の平成18年9月30日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 1321 558 1611"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,853</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>8,250</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	7,853	固定資産	397	資産合計	8,250	流動負債	7,885	固定負債	75	負債合計	7,960	純資産	290	負債純資産合計	8,250	<p>当社は、平成19年8月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年11月6日に第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>① 発行総額 100億円</p> <p>② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③ 払込期日 平成19年11月14日</p> <p>④ 償還期限 平成22年12月20日にその全額を償還する。</p> <p>⑤ 利率 年1.10%</p> <p>⑥ 資金の使途 短期社債償還資金</p> <p>(2) 第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>① 発行総額 200億円</p> <p>② 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>③ 払込期日 平成19年11月14日</p> <p>④ 償還期限 平成24年12月20日にその全額を償還する。</p> <p>⑤ 利率 年1.36%</p> <p>⑥ 資金の使途 短期社債償還資金</p>	<p>1 当社は、平成19年5月22日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成19年6月6日に第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成19年6月14日</p> <p>(4) 償還期限 平成24年6月20日にその全額を償還する。</p> <p>(5) 利率 年1.60%</p> <p>(6) 資金の使途 設備資金（貸貸資産購入資金を含む。）および短期社債償還資金</p> <p>2 当社は、平成19年6月15日開催の臨時取締役会において、ロンドン証券取引所に上場している連結子会社のヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの株式を英国における公開買付けにより取得することを決議しました。本公開買付けについては、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCの取締役会から賛同の意を得ています。本公開買付の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 買付価格 1株につき2.65ポンド</p> <p>(2) 買付予定株式総数 発行済普通株式総数（平成19年6月15日現在 42,674,511株）及び今後発行されることのある普通株式の総数の合計より、当社が既に保有する普通株式総数（平成19年6月15日現在 27,637,400株）を差し引いた数。なお、応募株式数がかかる買付け予定数に満たない場合でも、応募株券等の全部を買い付けます。</p> <p>(3) 買付けに要する資金 約39百万ポンド（予定）</p> <p>(4) 今後の見通し 本公開買付けによる平成20年3月期の業績に与える影響は軽微です。</p>
科目	金額 (百万円)																			
流動資産	7,853																			
固定資産	397																			
資産合計	8,250																			
流動負債	7,885																			
固定負債	75																			
負債合計	7,960																			
純資産	290																			
負債純資産合計	8,250																			

(2) 【その他】

平成19年10月23日開催の取締役会において、第51期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ① 1株当たり配当金額 | 1株につき金22円00銭 |
| | 〔 普通配当 18円 〕 |
| | 〔 記念配当 4円 〕 |
| ② 配当金の総額 | 2,571百万円 |
| ③ 剰余金の配当の効力発生日（支払開始日） | 平成19年11月22日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第50期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号（代表執行役の異動）の規定に基づく
もの。 | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録（社債） | | 平成19年4月2日
平成19年6月25日
平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
（社債）及びその添付
書類 | | 平成19年6月6日
平成19年11月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 直充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山 直充 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

